

平成 17 年 9 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社夢真ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 佐藤 眞吾
(コード番号 2362 大証ヘラクレス)
問 合 せ 先 社長室室長 島田 健司
(TEL 03-3983-5664)

日本技術開発株式会社の定時株主総会に向けての当社の対応方針について

当社は、平成 17 年 8 月 16 日付プレスリリース「日本技術開発株式会社に対する当面の方針について」において、筆頭株主として、9 月 29 日に開催される日本技術開発株式会社(コード番号 9626, 96261 ジャスダック上場、以下「日本技術開発」といいます。)の定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)へ積極的に関与すること、及び日本技術開発に対して繰り返し、株式会社エイトコンサルタント(コード番号 4742 東証 2 部上場、以下「エイトコンサルタント」といいます)に対するのと同程度の情報開示を求めることを、当社の方針として公表してきたところですが、日本技術開発が平成 17 年 8 月 22 日付プレスリリース「夢真ホールディングスの平成 17 年 8 月 16 日付プレスリリースについて」において、当社に対する情報提供に関して消極的な姿勢を示している事実、及び平成 17 年 8 月 30 日付で公表された日本技術開発の決算短信の内容等を踏まえ、改めて当社の日本技術開発に対する今後の方針を、以下の通りお知らせ致します。

記

1. 本定時株主総会には、総会検査役の選任が必要です

本定時株主総会は、日本技術開発の現経営陣及び当該現経営陣が想定する新役員候補者が、株主の皆様から経営を委ねられるに相応しいかどうかについて株主の皆様のお考えを問う場ともなります。さらに、日本技術開発の平成 17 年 7 月 29 日付プレスリリース「株主割当による新株予約権発行に関するお知らせ」にて公表されているとおり、本定時株主総会では株主割当による新株予約権発行(以下「本新株予約権発行」といいます。)について付議されることが予定されており(又はこれに類する新株予約権の発行等の買収防衛策の付議の可能性もあると推測されます。)日本技術開発の株主の皆様が保有する株式価値が希釈化されるおそれの高い議案が付議されることとなります。

したがって、日本技術開発の株主の皆様にとり非常に重要な議案が付議される本定時株主総会にお

いては、その公平性、透明性及び適法性を担保する必要性が極めて高いものと考えております。

そこで、当社は、日本技術開発の現経営陣において、自発的に、公正な第三者を総会検査役に選任することの請求を裁判所にすることを望みます。

2. 「本新株予約権発行」議案に対する議決権行使について

当社は、これまで日本技術開発に対して社外取締役の選任を求めてまいりましたが、同社の平成17年8月30日付プレスリリースによれば、現仮監査役である川口碩保氏の社外取締役就任が予定されており、この点において、一応の評価はできるものと考えます。

しかしながら、日本技術開発が、平成17年8月30日付決算短信において公表した平成17年6月期の業績等をみると、日本技術開発の業績は前期比で売上高、利益共に大幅に悪化しており、かつ当該決算短信によれば、来期予想においても赤字決算を予想しております。このような業績が大幅な下降局面にあっても、日本技術開発の現経営陣は、当社からの企業提携提案の申入れを拒み、話し合いの機会すら設けようとしておりません。前向きに事業の見直しを行い、業績改善に対する積極的な行動を取らずに、逆に、企業価値を希釈化させる本新株予約権発行という手段を打ち出し、他の特定株主の参入を防ごうとする姿勢を見せております。

当社は買収防衛策を策定する一般的な企業行動そのものを否定するものではありませんが、日本技術開発の現経営陣が公表した一連の「買収防衛策」は、自社の企業価値向上の潜在的な機会をも逸するものであり、株主利益に対して、決してプラスには働かないと考えております。

したがって、当社は、本定時株主総会における、本新株予約権の発行又はこれに類する新株予約権の発行等の「買収防衛策」に関する議案に対しては、明確に反対の意思を表明する所存です。

日本技術開発の株主の皆様におかれましては、何卒当社の方針にご賛同賜り、本新株予約権の発行等の議案については、明確に反対の意思を表明していただくことにより、当社の方針に対するご理解及びご協力を賜りたく存じます。

なお、当社は、本定時株主総会に向けて、株主の皆様に必要な情報提供を適切に行うために、日本技術開発に対して、会計帳簿及び資料の閲覧及び謄写を求めてまいりました。しかし、日本技術開発は、当社とエイトコンサルタントを差別し、依然として協力的な対応がなされず、当社は、株主の皆様に対して、現在当社ホームページ上で開示している以上の事業計画等の情報提供ができない状態に至ったことをご理解下さい。

以 上